

中長期経営計画概要

前期計画の経過

中長期経営計画の策定背景

1. 法人の経営理念の具現化
2. 経営基盤の安定
3. 発展的発想に基づく行動の実行
4. より一層の組織力の強化
5. 環境の変化に対応できる自立した経営の確立
6. 地域住民の福祉の向上のための支援

中長期経営計画前期計画(平成23年度～平成27年度)

1. 介護、生活支援サービスの充実

- 認知症ケア、医療ケアの充実
- サービス内容の標準化
- 新たなサービスを生み出すための開発
- 社会的弱者の支援、障がい者福祉サービスの推進
- 地域包括ケアシステムの構築

2. 経営基盤の安定に向けた取り組みの推進

- 大規模改修等についての年次計画の策定
- 各事業の経営目標指針を明確にした健全経営の徹底
- 新規事業参入についてのガイドラインの策定
- リスクマネジメント体制の構築

3. 人材育成と職場環境の整備

- 人材確保に向けた環境整備
- 人材育成のための環境整備、法人運営を担う人材育成
- 法人帰属意識の醸成
- 快適な労働環境の整備

4. 地域社会との連携

- 地域の高齢者を支える事業の実施
- 地域の防災拠点としての機能整備
- 地域住民の多元的セーフティネットの整備
- 施設機能及びマンパワーの地域への提供

これまでの主な取り組み

- 大学との共同研究による認知症ケア事例蓄積
- 保険診療所の設置と医師との連携強化
- マニュアルの策定とISO9001の認証取得
- 低所得者、社会的要援護者への支援
- 障がい者福祉サービス事業への参画
- 計画にもとづく建て替え等の施設整備
- リスクマネジメント体制の構築
- 働きやすい職場環境作り
- 個別研修プログラムの策定
- メンタルヘルスケアの取り組み推進
- 認知症サポーター、キャラバンメイトの養成
- 施設機能の地域への開放(公開講座の開催等)
- 災害時への対応(福祉避難所開設、備蓄品確保)

課題整理

社会情勢の変化

- 社会福祉法人の存在意義の明確化
- 景気回復に伴うさらなる人材確保難
- 消費税の引上げ、介護報酬のマイナス改定
- 生活困窮者や認知症高齢者、独居高齢者の増加
- 互助による地域づくりの推進
- 高齢者等への人権擁護の重要性(虐待防止)

社会福祉法人に求められる役割

- 住民参画による地域課題解決するための支援
- 営利団体や公的機関では対応できないニーズへの対応
- 他職種間の連携強化による地域包括ケアシステムの実現
- 社会福祉法人による連携事業の実施
- 都道府県・指定都市への新たなサービスや制度創設のための提言

地域や職員からの意見

- 専門性の高いサービスの提供
- 在宅も含めた医療系ニーズへの対応
- 地域包括ケアシステムの中心的役割の担い手
- 障害者福祉サービスの底上げ
- 社会的弱者へのさらなる支援
- 他法人との事業連携の強化
- 地域公益事業の促進
- 地域住民が取り組む活動への支援
- 地域への施設機能の積極的開放
- 安定的な人材確保と人材定着の取り組みの推進
- 幅広い人材育成システムの構築
- 法人組織力の強化
- リスクマネジメントと危機管理体制の整備

基本方針の見直し

後期計画では、より介護・福祉の専門性を発揮するため、「専門性の高いケアの提供」という項目を新たに追加しています。また、「職場環境の整備」に関する項目は、人材確保・定着に深く関連しており、「経営基盤の安定に向けた取り組みの推進」に含めました。「地域社会との連携」については、今後ますます社会福祉法人として、地域福祉の発展に寄与することが求められるため、「地域福祉の推進」へとその項目を変更しています。

後期計画の策定

中長期経営計画後期計画(平成28年度～平成32年度)

1. 介護、生活支援サービスの充実

- 利用者の主体的な生活の実現(個別ケア推進等)
- 食事サービスの充実(食事提供方法の見直し等)
- サービス内容の標準化(各種マニュアルの活用等)
- 地域包括ケアシステムの推進
- 障がい福祉サービスの推進

2. 専門性の高いケアの提供

- 認知症ケアの充実と新オレンジプランの推進
- 医療ケアの充実(診療所機能の充実、看取りケアの充実)
- リハビリテーションの充実(効果的なりハビリの実施)

3. 経営基盤の安定に向けた取り組みの推進

- 大規模改修等についての年次計画の策定
- 経営目標、指針を明確にした健全経営の徹底、法人組織の強化
- リスクマネジメント、危機管理体制の強化
- 人材確保、定着に向けた取り組みの推進

4. 人材育成のための環境整備

- 研修研究センター機能の強化(内部・外部研修、地域啓発、研究開発、情報提供の各機能強化)
- 将来のキャリア目標が持てる職場環境作り(キャリアパスの活用促進、キャリア段位制度の導入)
- 法人の運営を担う人材育成(幹部候補育成プログラム見直し等)

5. 地域福祉の推進

- 地域の多様な福祉ニーズへの対応(アウトリーチ、障がい者支援、子育て支援)
- 地域公益事業の推進(ニーズ把握と課題解決の取り組み)
- 防災拠点としての機能強化(福祉避難所の運営見直し等)

1. 介護、生活支援サービスの充実

2. 経営基盤の安定に向けた取り組みの推進

3. 人材育成と職場環境の整備

4. 地域社会との連携

1. 介護、生活支援サービスの充実

2. 専門性の高いケアの提供

3. 経営基盤の安定に向けた取り組みの推進

4. 人材育成のための環境整備

5. 地域福祉の推進